



平成 27 年 2 月 4 日

各 位

会 社 名 三井化学株式会社
代表者名 代表取締役社長 淡輪 敏
(コード：4183、東証第1部)
問合せ先 I R・広報部長 小澤 敏
(TEL. 03-6253-2100)

当社ポリウレタン材料事業の会社分割による 新設会社への承継に関するお知らせ

当社は、平成26年12月22日付「韓国SKC社とのポリウレタン材料事業統合及び当社同事業の会社分割による新設会社への承継に関するお知らせ」で公表のとおり、韓国SKC社(以下「SKC」といいます。)と両社のポリウレタン材料事業を統合(以下「事業統合」といいます。)することとしており、必要な許認可の取得等を前提に、平成27年4月1日を目途に合弁会社(以下「合弁会社」といいます。)を新設する予定です。

また、当社のポリウレタン材料事業については、当社が日本事業会社(以下「新設会社」といいます。)を設立し、会社分割(吸収分割。以下「会社分割」といいます。)により新設会社に承継させた上で、その全株式を合弁会社が保有することとしております。

今般、新設会社との会社分割契約の締結に関し、取締役会にて決議しましたので、下記のとおりお知らせ致します。

記

1. 事業統合及び会社分割の目的

当社と SKC 両社のポリウレタン材料事業を一体化し、両社が長年に亘り蓄積してきたノウハウや情報を活用することで、統合シナジーを最大化させ、顧客にトータルソリューションを提供してまいります。

合弁会社の基本戦略は以下のとおりです。

(1) 成長市場の需要獲得

顧客との緊密な関係を基に、極東アジアから中国、アセアン、欧州、米州までカバーする当社と SKC の拠点ネットワークをフル活用し、効果的な技術サービスを顧客に迅速に提供することで、成長需要を獲得します。

(2) 新規事業をグローバルに展開

当社と SKC が有する製品群・技術力を融合し、新たな用途や顧客を開拓します。

(3) 収益性の向上

製造・販売・研究全てにおける経営資源の効率的運用及び競争力ある自社原料の有効活用により、世界トップレベルのコスト競争力を確保します。

また、当社が国内に有する同事業関連の資産等を管理するために新設会社を設立し、同資産等を承継させます。

2. 本件全体に関するスキームの概要

平成 27 年 4 月 1 日を目途に、次の手続きを実行する計画です。なお、②、③、④については、発効時期を同一とすることを予定しています。また、本手続完了後の事業ストラクチャーにつきましては、別図のとおりとなります。

- ①新設会社の設立
- ②新設会社への当社ポリウレタン材料事業の会社分割(吸収分割)による承継
- ③合弁会社の設立
- ④当社から合弁会社への出資の実行(新設会社の全株式の譲渡。)

3. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

分割決議取締役会	平成 27 年 2 月 4 日
分割契約締結予定日	平成 27 年 2 月 16 日
分割承認株主総会 (三井化学株式会社：分割会社)	会社法第 784 条第 3 項の規定に基づく簡易分割であり、分割契約承認株主総会は開催致しません。
分割承認株主総会 (新設会社：承継会社)	会社法第 796 条第 1 項の規定に基づく略式分割であり、分割契約承認株主総会は開催致しません。
分割予定日(効力発生日)	平成 27 年 4 月 1 日

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする吸収分割です。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

会社分割に際しての対価は現金とする予定であり、その算定については、分割する資産及び負債の時価を基礎としております。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会社分割により減少する資本金

会社分割による当社資本金の減少はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

新設会社は、会社分割の効力発生日において当社のポリウレタン材料事業に関する権利義務を承継致します。

(7) 債務履行の見込み

会社分割において当社及び新設会社が負担すべき債務については、履行の確実性に問題はないものと判断しております。

(8) 会社分割後の状況

合弁会社設立にあたり、当社は、現物出資として新設会社の全株式を合弁会社に譲渡致します。

4. 会社分割当事会社の概要

	分割会社 (平成 27 年 2 月 1 日現在)	承継会社 (効力発生日における見込)	
①商号	三井化学株式会社	未定	
②本店所在地	東京都港区東新橋一丁目 5 番 2 号	東京都港区東新橋一丁目 5 番 2 号	
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 淡輪 敏	未定	
④事業内容	機能化学品、機能樹脂、ウレタン、基礎化学品、石化及びフィルム・シート ^① の製造、加工及び売買並びにそれに附帯関連する業務等	ポリウレタン材料の製造・販売・研究	
⑤資本金	125,053 百万円	未定	
⑥設立年月日	昭和 22 年 7 月 25 日	平成 27 年 2 月 13 日(予定)	
⑦発行済株式数	1,022,020,076 株	未定	
⑧純資産	409,647 百万円(連結)(※)	未定	
⑨総資産	1,432,162 百万円(連結)(※)	未定	
⑩1 株当たり純資産	352 円 41 銭(連結)(※)	未定	
⑪売上高	1,566,046 百万円(連結)(※)	新会社のため実績なし	
⑫営業利益	24,899 百万円(連結)(※)	同上	
⑬経常利益	22,522 百万円(連結)(※)	同上	
⑭当期純利益	△25,138 百万円(連結)(※)	同上	
⑮1 株当たり当期純利益	△25 円 10 銭(連結)(※)	同上	
⑯決算期	3 月 31 日	12 月 31 日	
⑰大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6.88% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4.94% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口) 3.66% (平成 26 年 9 月 30 日現在)	合弁会社 100% (設立時(平成 27 年 2 月 13 日予定)は、当社が新設会社の株式を 100%保有しますが、会社分割と同時に合弁会社に全株式を承継するため、上記のとおり ^① の記載としております。)	
⑱当事会社間の関係			
	資本関係	当社は、新設会社の完全親会社である合弁会社に 50%出資する予定です。	
	人的関係		当社から新設会社へ社員出向を行う予定です。
	取引関係		当社が新設会社の製品の一部につき製造を受託する予定です。

(※)平成 26 年 3 月 31 日現在

5. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

ポリウレタン材料の製造・販売・研究

■対象製品

- ・TDI : トルエンジイソシアネート
- ・MDI : ポリメチレンポリフェニルイソシアネート、メチレンジフェニルジイソシアネート及びそれらの誘導体
- ・ポリオール : ポリエーテルポリオール、ポリエステルポリオール、バイオポリオール及びポリマーポリオール等のポリオール類
- ・システム製品 : ポリオール、その他原料及び添加剤の混合物

(2) 分割する部門の経営成績(平成 26 年 3 月期)

売上高(連結) : 953 億円

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額(平成 26 年 3 月 31 日現在)

【分割資産の額(単体)】

- 流動資産 : 343 億円
- 固定資産 : 36 億円

【分割負債の額(単体)】

- 流動負債 : 46 億円
- 固定負債 : なし

6. 合弁会社(新設会社株式譲渡先)概要

①商号	未定
②所在地	韓国
③事業内容	ポリウレタン材料の製造・販売・研究
④資本金	未定
⑤設立予定年月日	平成 27 年 4 月 1 日
⑥売上高(平成 27 年度見込)	1,500 百万 US \$
⑦大株主及び持株比率	当社 : 50%(※)、SKC : 50%

(※)当社持分法適用関連会社となります。

7. 今後の見通し

本件が平成 27 年 3 月期業績に与える影響は軽微です。

以 上

